

令和7年度

丸森町下水道事業会計予算書

丸 森 町

令和7年度丸森町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度丸森町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数	1,934 戸
(2) 年間総処理水量	526,017 m ³
(3) 一日平均処理水量	1,441 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
内水氾濫対策事業	1,093,000 千円
公共下水道長寿命化事業	20,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		461,524 千円
第1項 営業収益		186,918 千円
第2項 営業外収益		274,606 千円

	支	出	
第1款 下水道事業費用			459,149 千円
第1項 営業費用			380,001 千円
第2項 営業外費用			78,588 千円
第3項 特別損失			560 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額175,607千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、利益剰余金により補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 下水道資本的収入			1,132,256 千円
第1項 企業債			571,700 千円
第2項 負担金			1,157 千円
第3項 補助金			551,500 千円
第4項 出資金			7,899 千円

	支	出	
第1款 下水道資本的支出			1,307,863 千円
第1項 建設改良費			1,167,270 千円
第2項 企業債償還金			140,593 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	千円 551,500	証券発行 又は 証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、本町財政の都合により据置期間を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
流域下水道事業債	12,200	同上	同上	同上
農業集落排水事業債	8,000	同上	同上	同上
計	571,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

9,020 千円

令和7年3月4日提出

丸森町長 保科郷雄

令和7年度丸森町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		461,524	
	1	営業収益	186,918	
		1	下水道使用料	公共下水道使用料、農業集落排水使用料
		2	雨水処理負担金	雨水処理に係る一般会計負担金
		3	その他営業収益	上記以外の営業収益（申請手数料ほか）
		4	受託工事収益	受託工事収益
	2	営業外収益	274,606	
		1	受取利息及び配当金	預金利息
		2	国庫補助金	国庫補助金
		3	他会計補助金	一般会計からの補助金
		4	長期前受金戻入	補助金により取得した償却資産の減価償却見合い分の収益化

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		459,149	
	1	営業費用	380,001	
		1	管渠費	管渠の維持管理に要する費用
		2	処理場費	処理場の維持管理に要する費用
		3	雨水ポンプ場費	雨水ポンプ場の維持管理に要する費用
		4	総係費	業務全般に関する費用
		5	流域下水道維持管理負担金	阿武隈川下流流域下水道の維持管理に要する負担金
		6	減価償却費	固定資産減価償却費
		7	受託工事費	受託工事費

	2 営業外費用		78,588	
		1 支払利息	73,688	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	4,900	消費税及び地方消費税納付費用
	3 特別損失		560	
		1 過年度損失修正損	560	徴収不能料金欠損金等

資本的收入及び支出

収 入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			1,132,256	
	1 企業債		571,700	
		1 企業債	571,700	企業債
	2 負担金		1,157	
		1 工事負担金	1,157	受益者負担金
	3 補助金		551,500	
		1 国庫補助金	551,500	国庫補助金
	4 出資金		7,899	
		1 一般会計出資金	7,899	一般会計出資金

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,307,863	
	1 建設改良費		1,167,270	
		1 建設改良工事費	1,155,000	内水氾濫対策、汚水管渠等長寿命化
		2 流域下水道建設負担金	12,270	阿武隈川下流流域下水道の建設改良に要する負担金
	2 企業債償還金		140,593	
		1 企業債償還金	140,593	企業債償還金

令和7年度 丸森町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

項 目	令和7年度予算
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	3,166
減価償却費	263,241
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 388
長期前受金戻入額	△ 95,321
受取利息及び配当金	1
支払利息	73,688
固定資産除却損	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 45
未払金の増減額（△は減少）	△ 17,769
前払金の増加額	0
小 計	226,573
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△ 73,688
業務活動によるキャッシュ・フロー	152,886
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,061,155
国庫補助金等による収入	551,500
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
工事負担金による収入	1,157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 508,498
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	571,700
建設改良企業債の償還による支出	△ 140,593
他会計からの出資による収入	7,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	439,006
IV 資金増加（減少）額	83,394
V 資金期首残高	265,816
VI 資金期末残高	349,210

重要な会計処理方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

ア 減価償却の方法 定額法による。

イ 主な耐用年数	建物・構築物	10～50年
	機械及び装置	4～15年
	車両	6年

(2)無形固定資産（リース資産を除く） 定額法による。

2. 引当金の計上方法

(1)賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1)消費税及び地方消費税の会計処理

財務諸表は税抜方式によっている。

(2)予定貸借対照表等関係

当年度に他会計が負担を予定している項目について、前年度基準に基づき、今後も負担があるものとして金額を算定している。

4. セグメント情報に関する注記

(1)報告セグメントの概要

丸森町下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業をの2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道事業認可区域において、雨水・汚水の処理をする業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業処理区域において汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの収益等

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	154,633	23,273	177,906
営業費用	258,148	112,101	370,249
営業損益	△ 103,515	△ 88,828	△ 192,343
営業外収益	175,535	99,071	274,606
営業外費用	76,897	1,691	78,588
経常損益	△ 4,877	8,552	3,675
セグメント資産	8,095,724	1,695,912	9,791,636
セグメント負債	6,355,929	719,263	7,075,192
その他の項目			
一般会計繰入金	240,204	31,154	271,358
減価償却費	186,228	77,013	263,241
特別利益	0	0	0
特別損失	475	34	509
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	856,951	△ 67,013	789,938

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1 (1)	0	4,865	2,394	7,259	1,761	9,020	
前 年 度	2 (0)	0	5,858	3,541	9,399	2,483	11,882	
比 較	△ 1 (1)	0	△ 993	△ 1,147	△ 2,140	△ 722	△ 2,862	

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものの。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	1 (0)	0	3,106	1,660	4,766	1,616	6,382	
前 年 度	2 (0)	0	5,858	3,541	9,399	2,483	11,882	
比 較	△ 1 (0)	0	△ 2,752	△ 1,881	△ 4,633	△ 867	△ 5,500	

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものの。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(1)	0	1,759	734	2,493	145	2,638	
前 年 度	(0)	0	0	0	0	0	0	
比 較	(1)	0	1,759	734	2,493	145	2,638	

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものの。

(2) 職員手当の内訳

(単位：千円)

職員 手当 の内 訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	児 童 手 当	備 考
	本 年 度	0	0	336	364	188	1,506	0	0	
	前 年 度	0	78	336	364	353	2,410	0	0	
	比 較	0	△ 78	0	0	△ 165	△ 904	0	0	

※ 給与支出科目以外の支出科目については含めない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

職員 手当 の内 訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	児 童 手 当	備 考
	本 年 度	0	0	336	305	188	831	0	0	
	前 年 度	0	78	336	364	353	2,410	0	0	
	比 較	0	△ 78	0	△ 59	△ 165	△ 1,579	0	0	

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

職員 手当 の内 訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	児 童 手 当	備 考
	本 年 度	0	0	0	59	0	675	0	0	
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	59	0	675	0	0	

(3) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	△ 2,752	給与改定に伴う増減分	205		
		昇給に伴う増加分	105		
		その他の増減分	△ 3,062	職員の異動等による減	
手 当	△ 1,881	制度改正に伴う増減分	26		
		その他の増減分	△ 1,907	職員の異動等による減	

※ 「(1) 総括 ア 会計年度任用職員以外の職員」について記載したもの」

(4) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	労 務 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	251,000	
	平均給与月額 (円)	297,000	
	平均年齢 (歳)	53	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	243,400	
	平均給与月額 (円)	290,100	
	平均年齢 (歳)	52	

イ 初任給

(単位：円)

区分	行政職	労務職	一般会計の制度	
			行政職	労務職
高校卒	188,000	185,700	188,000	185,700
大学卒	220,000		220,000	

ウ 級別職員数

区分	令和7年1月1日現在			令和6年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
行政職	6級			6級		
	5級			5級		
	4級			4級		
	3級	1	50.0	3級	1	50.0
	2級	1	50.0	2級		
	1級			1級	1	50.0
	計	2	100.0	計	2	100.0
労務職	3級			3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計			計		

エ 昇給

区	分	合計	代表的な職種		
			行政職	労務職	
令和7年1月1日現在	職員数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)	1	1	
8号給 (人)					
比率 (B) / (A) (%)	50.0	50.0			
令和6年1月1日現在	職員数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	1	1	
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比率 (B) / (A) (%)	50.0	50.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務等による加算措置	備考
		6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度		2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前年度		2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度		2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

※ () 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その 他 の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年当2%)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (1年当2%)

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 訳
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担に関する調書

(単位：円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益	その他
下水道事業公営企業会計システム利用料	3,500	令和5年度から 令和6年度まで	1,400	令和6年度から 令和9年度まで	2,100	2,100	

令和7年度丸森町下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

	資 産 の 部		(千円)	(千円)
	(千円)	(千円)		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		250,138		
ロ 建 物	78,403			
減価償却累計額	<u>△ 28,963</u>	49,440		
ハ 構 築 物	7,848,058			
減価償却累計額	<u>△ 693,916</u>	7,154,142		
ニ 機 械 及 び 装 置	266,355			
減価償却累計額	<u>△ 32,607</u>	233,748		
ホ 建 設 仮 勘 定		1,600,827		
有形固定資産合計			9,288,295	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 事 業 建 設 負 担 金	168,601			
減価償却累計額	<u>△ 25,447</u>	<u>143,154</u>		
無形固定資産合計			<u>143,154</u>	
固 定 資 産 合 計				9,431,449
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			349,210	
(2) 未 収 金			10,977	
流 動 資 産 合 計				<u>360,187</u>
資 産 合 計				<u><u>9,791,636</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		2,950,804	
固定負債合計		<u>2,950,804</u>	2,950,804
4 流動負債			
(1) 企業債		124,703	
(2) 未払金		27,792	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	410		
ロ 法定福利引当金	78		
引当金合計	<u>488</u>		
流動負債合計		<u>488</u>	152,983
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,295,245	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 322,683</u>	
繰延収益合計			<u>3,972,562</u>
負債合計			<u><u>7,076,349</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		2,540,792	
資本金合計			2,540,792

7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金		110,267	
資 本 剰 余 金 合 計		<u>110,267</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	20,000		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	10,000		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	34,228		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>64,228</u>	
剰 余 金 合 計			<u>174,495</u>
資 本 合 計			<u>2,715,287</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>9,791,636</u></u>

令和6年度丸森町下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

	資 産 の 部		(千円)	(千円)
	(千円)	(千円)		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		250,138		
ロ 建 物	78,403			
減価償却累計額	<u>△ 23,111</u>	55,292		
ハ 構 築 物	6,807,149			
減価償却累計額	<u>△ 455,962</u>	6,351,187		
ニ 機 械 及 び 装 置	266,355			
減価償却累計額	<u>△ 21,738</u>	244,617		
ホ 建 設 仮 勘 定		1,600,827		
有形固定資産合計			8,502,061	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 事 業 建 設 負 担 金	156,331			
減価償却累計額	<u>△ 16,881</u>	139,450		
無形固定資産合計			<u>139,450</u>	
固 定 資 産 合 計				8,641,511
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			265,816	
(2) 未 収 金			11,022	
流 動 資 産 合 計				<u>276,838</u>
資 産 合 計				<u><u>8,918,349</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		2,458,998	
固定負債合計		<u>2,458,998</u>	2,458,998
4 流動負債			
(1) 企業債		140,593	
(2) 未払金		44,299	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	798		
ロ 法定福利引当金	151		
引当金合計	<u>949</u>	949	
流動負債合計		<u>949</u>	185,841
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,794,336	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 227,361</u>	
繰延収益合計			<u>3,566,975</u>
負債合計			<u><u>6,211,814</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		2,532,893	
資本金合計			2,532,893

7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金		109,110	
資 本 剰 余 金 合 計		<u>109,110</u>	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	20,000		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	10,000		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>34,532</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>64,532</u>	
剰 余 金 合 計			<u>173,642</u>
資 本 合 計			<u>2,706,535</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>8,918,349</u></u>

令和6年度丸森町下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	(千円)	(千円)	(千円)
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	88,181		
(2) 雨水処理負担金	54,458		
(3) その他の営業収益	<u>486</u>	143,125	
2 営業費用			
(1) 管渠費	18,271		
(2) 処理場費	24,866		
(3) 雨水ポンプ場費	11,229		
(4) 総係費	43,222		
(5) 流域下水道維持管理負担金	21,982		
(6) 減価償却費	258,455	<u>378,025</u>	
(7) 受託工事費			
営業利益			△ 234,900
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 国庫補助金	5,500		
(3) 他会計補助金	179,246		
(4) 長期前受金戻入	<u>94,920</u>	279,667	

4 営業外費用			
(1) 支払利息	36,251		
(2) 消費税及び地方消費税	<u>6,907</u>	<u>43,158</u>	<u>236,509</u>
経常利益			1,609
5 特別利益	<u>0</u>	0	
6 特別損失	<u>644</u>	<u>644</u>	<u>△ 644</u>
当年度純利益			965
前年度繰越利益剰余金			33,567
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>34,532</u></u>